

事業年度 基準日 配当金受領株主確定日	毎年4月1日から翌年3月31日まで 定時株主総会については3月31日 期末3月31日 中間9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話（通話料無料）0120-094-777
公告方法	電子公告 当社ホームページ（ http://www.tocalo.co.jp/ ） に掲載します。
単元株式数	100株

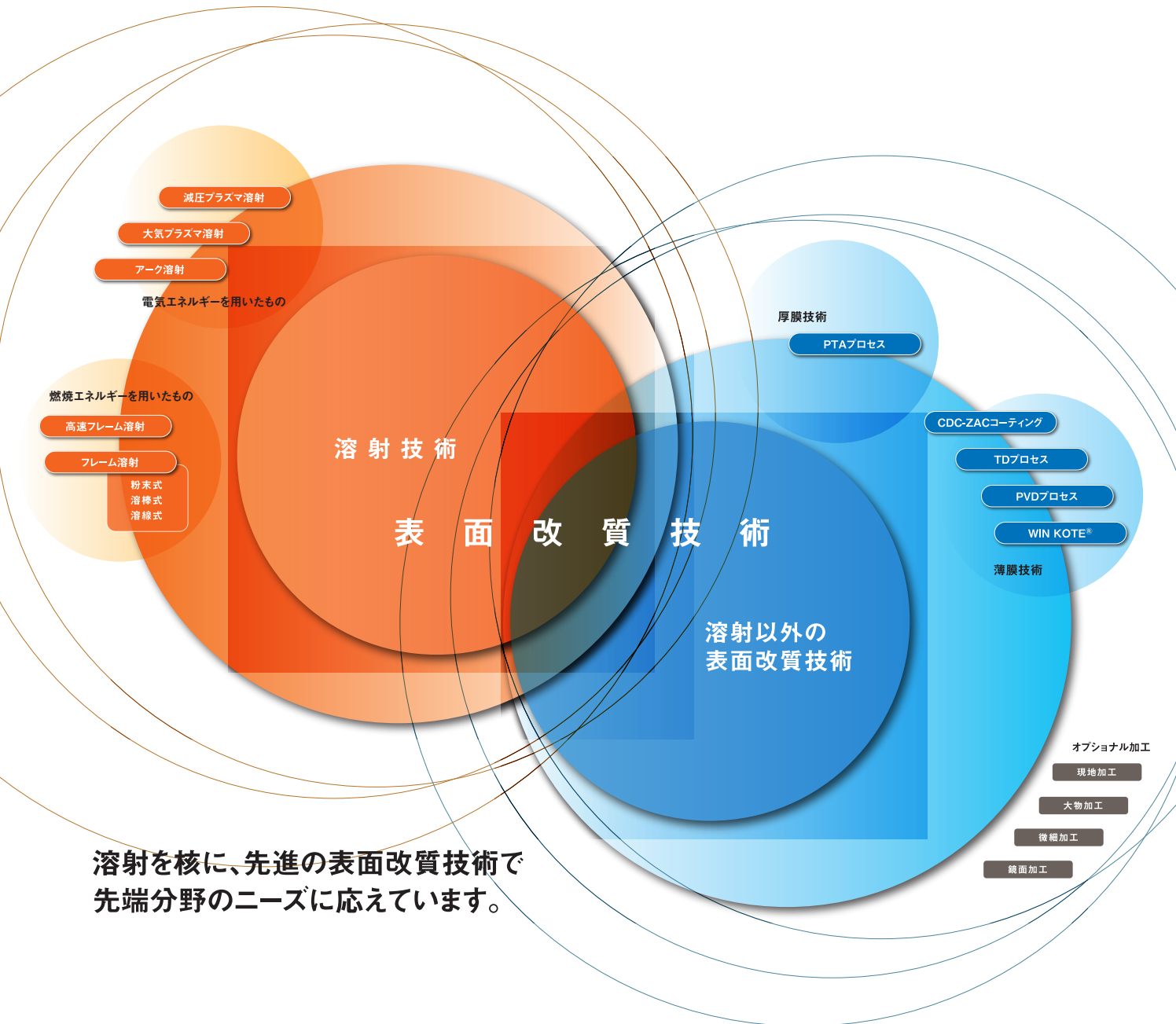
- （ご注意）
- 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
 - 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
 - 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



投資家・株主の皆様へ

第63期 報告書

2013年4月1日▶2014年3月31日



溶射を核に、先進の表面改質技術で
先端分野のニーズに応えています。



代表取締役社長 三船 法行

株主の皆様には、当社に格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策の効果によって自動車や鉄鋼を中心に企業収益が回復し、個人消費もマインドの改善や消費税増税前の駆け込み需要等により拡大しました。この景気回復の動きは、当社グループの業績に好影響をもたらしました。

また、中国、台湾で半導体・液晶関連の投資が活発化したことで現地子会社の収益も増加するなど、概ね好調に推移しました。

今期は、新神戸工場の竣工、明石播磨工場の稼働を予定しておりますが、新工場を含む国内全工場にてコスト削減に積極的に取り組むと同時に溶射技術開発研究所を中心として、新皮膜の開発と市場開拓を推進して収益のアップに努めます。

引き続きのご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

当連結会計年度の業績

当連結会計年度における当社の売上は、主力の溶射部門では上期において液晶関連、絶縁ベアリング及び石油化学業界で好調に推移しましたが、その他業界では前年並みか、前期実績を下回る状況となりました。また、下期は液晶関連は上期に引き続き好調を維持するなか、半導体関連も設備投資が回復し、自動車や住宅関連需要の起因により増加した高炉メーカーでの設備メンテナンスが活発化したことなどから、通期の溶射部門での売上高は前年同期比2.6%増の163億23百万円となりました。

溶射周辺技術の各部門は、TD処理加工部門は自動車向け金型が増加し、ZACコーティング加工部門では非粘着皮膜の売上増加などのプラス要因があり、溶射周辺部門合計の売上高は前年同期比7.3%増の17億89百万円となりました。

連結子会社の状況は、半導体・液晶関連の東賀隆（昆山）電子有限公司と漢泰国際電子股份有限公司が大幅に売上を伸ばすなど好調に推移し、連結子会社合計では前年同期比33.6%増の44億85百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は前年同期比8%増の225億98百万円となりました。また、連結経常利益は前年同期比19.6%増の36億56百万円となりました。

今期の業績見通しについて

政府経済見通しによると、平成26年度の国内景気は、期初において消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が懸念されましたが、年度を通してみれば堅調な内需に支えられ景気回復が見込まれています。

当社グループは当期（第63期）に3期振りの増収増益となりました。しかしながら、今期予算の連結売上高は230億円（前年同期比1.8%増）、経常利益は36億円（前年同期比1.5%減）となる増収減益予想でのスタートとなります。増収増益を連続して達成し、業績回復の軌道を確認なものとすることが今期の課題の1つとなります。

なお、配当につきましては、株主様への安定した配当を継続することを重視して、1株当たり年間50円とする予定であります。

今後の課題と成長戦略

当社グループは、常に高品質・高機能の皮膜を開発・提供し、ビジネス環境の変化に迅速かつ的確に対応し

て業容の拡大と高収益の確保をめざしてきました。また、新規顧客の開拓を継続して行い、取引先が特定分野・業種に集中することがない「全天候型経営」を実践することで経営の安定を図ってきました。

しかしながら、国内の産業構造変化、とりわけ製造業の海外移転の影響は大きく、将来において当社の成長力の低下が懸念されます。今後は、国内での潜在需要の掘り起こし、品質の確保とコストダウンによる収益力アップ、海外市場の開拓に重点を置いた事業展開に取り組みます。なお、具体的な方針は次のようになります。

- 1 溶射技術のリーディングカンパニーとして、新皮膜・新技術の開発に取り組み、またユーザーニーズの掘り起こしに傾注して顧客満足度の高い商品の開発と新市場開拓を推進する。
- 2 製造技術を一段と進化させ、高度化する顧客要望に対応できる品質を確保しつつ、既存の加工プロセスの変革・イノベーションによる大幅なコストダウンに挑戦する。
- 3 海外子会社・関連会社との連携を強化して、当社技術の海外への適用拡大に努める。

以上の方針に基づき様々な施策を実施して、経営の安定と収益力の強化を図ってまいります。



当社グループが提供している表面改質技術は、テクノロジーの進歩に寄与するとともに、省資源、省エネルギーの効果も大きく、その有用性が広く認知されるようになりました。当社は、溶射技術のパイオニアとして表面改質技術の可能性を広げ、今後も社会の発展に貢献できるよう努力してまいります。

株主の皆様のご理解とご支援をよろしくお願いいたします。

最近開催した個人投資家説明会とNadcapの認定取得について紹介いたします。

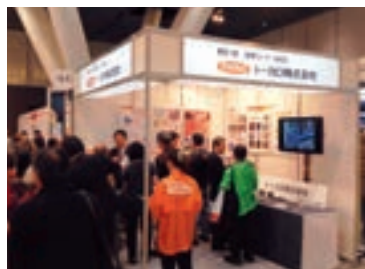
1. 個人投資家説明会

個人投資家説明会を次のとおり開催いたしました。

日時：平成25年12月13日・14日

場所：東京国際フォーラム

「野村IR個人投資家フェア2013」に出展しました。三船社長による会社説明会と展示ブースにて製品展示と技術説明を行いました。



「野村IR個人投資家フェア2013」での会社説明会・展示ブース風景

2. Nadcapの認定取得

平成26年3月5日に名古屋工場でNadcapを認定取得いたしました。Nadcapとは米国のNPOであるPRI（Performance Review Institute）が航空宇宙産業における特殊工程作業に対して審査する国際的認証制度です。

Nadcap認定取得を機に航空宇宙産業関連への溶射加工ビジネスの拡大を図ります。



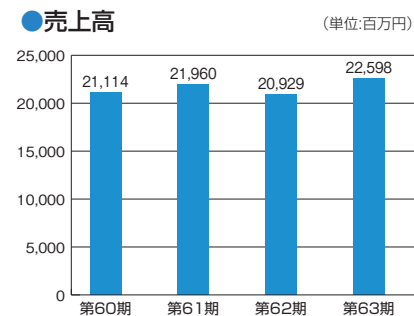
「Nadcap認定書」



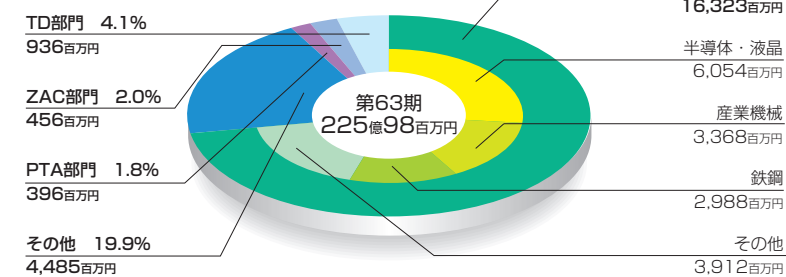
「溶射加工風景」

今後の開催予定については、当社ホームページに掲載いたしますのでお気軽にお立ち寄りください。

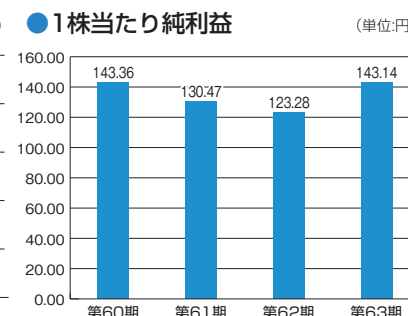
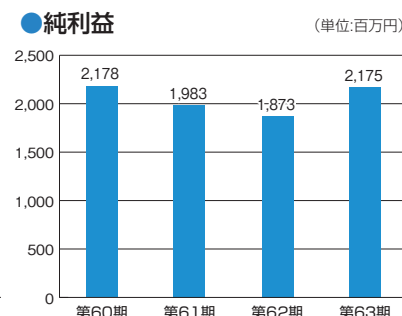
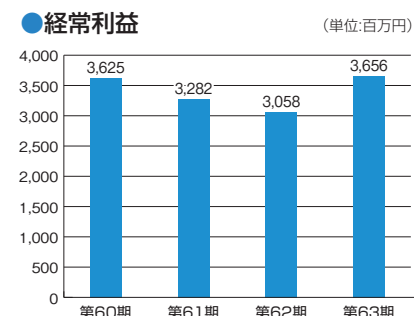
売上指標



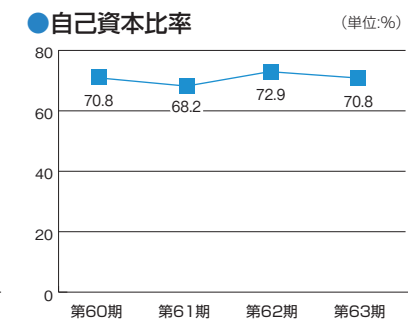
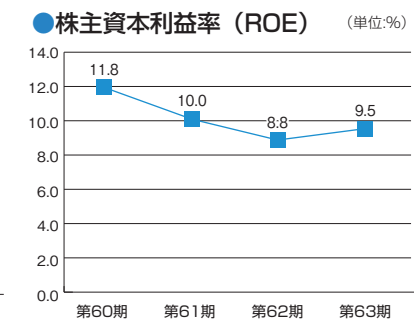
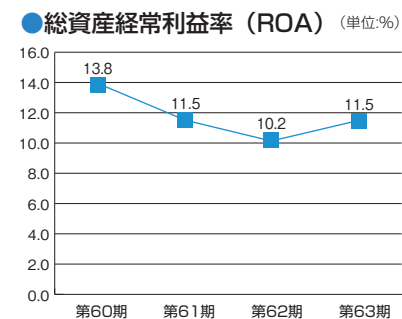
部門別売上高



利益指標



資産指標



(注) 第61期より東賀隆(昆山)電子有限公司、漢泰國際電子股份有限公司の2社が連結子会社となりました。

当社の技術を紹介してきた『表面改質がもたらす機能』は今回が最終回となります。これまで紹介した適用事例をまとめると、このような街を描くことができます。ご覧いただくと当社が手がける表面改質技術が社会に浸透し、身近なところで活用されていることをご理解いただけたと思います。すでに多方面で適用されている工業分野に限らず、鉄道・自動車・航空機・発電所等の社会インフラでの使用も増えており快適な生活環境づくりでも役割を担っています。さらに、半導体や液晶パネルの製

造装置に当社の表面改質技術が多数採用されており、先端技術分野での適用も拡大しています。これからも表面改質技術の利点である省力化、省エネルギー、省資源の特徴を活かして環境負荷の低減と技術の進歩。さらに、社会の発展と快適な生活環境づくりに貢献できる皮膜開発を行っていきます。

製鉄所(薄板工場)

鉄は安価に製造でき、最も多く使用されている素材です。その中でも薄板は、自動車、家電、住宅、飲料缶など身近なところで数多く使われ馴染みが深いものです。自動車のボディーに使われる薄板(亜鉛めっき鋼板)は、鋼板表面の無欠陥が要求されます。無欠陥のめっき鋼板の生産で溶射皮膜は重要な要素技術となっています。その詳細を「第2回:耐ビルドアップ性・耐焼付性」(第60期 報告書に掲載)で紹介しました。

鉄道車両(駆動モーター用ベアリング)

電車の駆動モーター用ベアリングに耐摩耗・電気絶縁皮膜をコーティングすることで、ベアリングの寿命が延長され、メンテナンス・取替費用の低減に効果大。電力回生ブレーキで問題となる電気スパークを完全に防止できるので新幹線の全車両に採用されています。

類似の使用例で「風力発電機用ベアリング」があります。詳細は「第4回:絶縁性・導電性」(第61期 報告書に掲載)をご覧ください。

自動車

自動車ボディーの材料となる亜鉛めっき鋼板の製造には溶射技術が利用されていますが、他にも自動車部品を作る金型や切削工具の耐熱・耐食・耐焼付性を高めるためにTD処理加工やPVD処理加工などの薄膜技術が利用されています。

人工関節

金属アレルギーを起こしにくく、人体との親和性が高い金属のチタンを使った人工関節の接合部に溶射で表面が粗いチタン皮膜を形成します。この皮膜が骨(自然骨)と人工関節の結合を促進、安定させます。詳細は「第7回:生体適性・再生補助、光沢度・反射防止性」(第63期 中間報告書に掲載)をご覧ください。

半導体・液晶パネル製造装置

パソコン、スマートフォンなどのIT機器やテレビなどに組み込まれる高性能半導体ならびに高精細液晶パネルを製造する装置に溶射皮膜は多数採用されています。このシリーズでは、ドライエッチング装置(半導体製造装置)の耐プラズマエロージョン皮膜について紹介しました。詳細は「第1回:耐エロージョン性」(第60期 中間報告書に掲載)をご覧ください。

火力発電所(ボイラーチューブ)

ボイラーチューブに耐腐食・耐摩耗皮膜をコーティング。

腐食、摩耗による減肉スピードを遅らせ、ボイラーチューブの寿命を延ばします。また、ボイラーチューブの厚みを抑えることで内部の水もしくは水蒸気への熱伝導効率を高め、燃料消費量を抑制します。詳細は「第6回:耐腐食性・耐薬品性」(第62期 報告書に掲載)をご覧ください。

※各期の中間報告書・報告書は当社ホームページ(<http://www.tocalo.co.jp>)に掲載しています。
トップページから【IR情報→IRライブラリー→報告書(株主通信)】の順にメニューを選択してください。

連結貸借対照表

(単位:百万円)			(単位:百万円)		
科 目	当 期 (平成26年3月31日現在)	前 期 (平成25年3月31日現在)	科 目	当 期 (平成26年3月31日現在)	前 期 (平成25年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
1 流動資産	19,700	17,567	流動負債	7,392	6,338
現金及び預金	10,181	8,808	支払手形及び買掛金	2,442	2,508
受取手形及び売掛金	7,405	6,805	3 短期借入金	555	500
仕掛品	696	587	1年以内返済予定の長期借入金	562	441
原材料及び貯蔵品	871	820	リース債務	19	84
繰延税金資産	457	458	未払金	751	274
その他	157	165	未払費用	1,315	1,161
貸倒引当金	△70	△78	未払法人税等	846	395
固定資産	13,807	12,504	賞与引当金	694	629
2 有形固定資産	12,734	11,406	その他	206	343
建物及び構築物	4,459	4,680	3 固定負債	1,420	1,079
機械装置及び運搬具	1,870	2,020	長期借入金	635	221
土 地	4,995	4,305	リース債務	18	29
リース資産	30	92	繰延税金負債	356	226
建設仮勘定	1,140	88	4 退職給付引当金	—	571
その他	237	218	4 退職給付に係る負債	382	—
無形固定資産	519	533	その他	28	30
投資その他の資産	553	564	負債合計	8,813	7,417
投資有価証券	201	185	(純資産の部)		
関係会社株式	131	131	株主資本	23,360	21,831
繰延税金資産	105	83	資本金	2,658	2,658
その他	155	326	資本剰余金	2,293	2,293
貸倒引当金	△40	△163	利益剰余金	19,181	17,651
資産合計	33,507	30,071	自己株式	△773	△773
			その他の包括利益累計額	360	84
			その他有価証券評価差額金	21	1
			為替換算調整勘定	337	82
			退職給付に係る調整累計額	2	—
			少数株主持分	972	738
			純資産合計	24,693	22,654
			負債純資産合計	33,507	30,071

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)		
科 目	当 期 自 平成25年4月 1 日 至 平成26年3月31日	前 期 自 平成24年4月 1 日 至 平成25年3月31日
5 売上高	22,598	20,929
売上原価	15,034	14,100
売上総利益	7,564	6,828
販売費及び一般管理費	4,080	3,922
営業利益	3,483	2,905
営業外収益	230	210
営業外費用	57	57
6 経常利益	3,656	3,058
特別利益	27	—
特別損失	10	15
税金等調整前当期純利益	3,673	3,043
法人税、住民税及び事業税	1,288	1,064
法人税等調整額	103	76
少数株主損益調整前当期純利益	2,281	1,902
少数株主利益	105	28
当期純利益	2,175	1,873

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 1

増収の影響などを受け、流動資産（主に現金及び預金や受取手形及び売掛金）が増加しました。

POINT 2

平成25年12月の明石播磨工場の取得（兵庫県加古郡播磨町、土地：約9,800坪、建物：約1,800坪）や、新神戸工場建設工事の開始（神戸市西区）により、有形固定資産が増加しました。

POINT 3

設備投資の資金調達のため、長期借入金が増加しました。

POINT 4

退職給付に関する会計基準等の適用に伴い、当期より退職給付引当金は「退職給付に係る負債」に科目変更しています。

POINT 5

当社及び海外子会社の半導体・液晶分野の溶射加工が好調に推移したことなどにより、前期比16億69百万円の増収となりました。

POINT 6

経常利益は前期比5億98百万円の増益となりました。

連結株主資本等変動計算書 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日					
(単位:百万円)					
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成25年4月1日期首残高	2,658	2,293	17,651	△773	21,831
当期中の変動額					
剰余金の配当			△645		△645
当期純利益			2,175		2,175
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	—	—	1,529	△0	1,529
平成26年3月31日期末残高	2,658	2,293	19,181	△773	23,360

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成25年4月1日期首残高	1	82	—	84	738	22,654
当期中の変動額						
剰余金の配当						△645
当期純利益						2,175
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	19	254	2	276	233	509
当期中の変動額合計	19	254	2	276	233	2,039
平成26年3月31日期末残高	21	337	2	360	972	24,693

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書		
(単位:百万円)		
科 目	当 期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	前 期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,465	3,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177	△3,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165	△1,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	58
現金及び現金同等物の増減額	3,181	△1,815
現金及び現金同等物の期首残高	4,464	6,279
現金及び現金同等物の期末残高	7,645	4,464

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

お知らせ

決算発表予定

平成26年 7月31日 第64期第1四半期決算発表

平成26年10月31日 第64期第2四半期（中間）決算発表

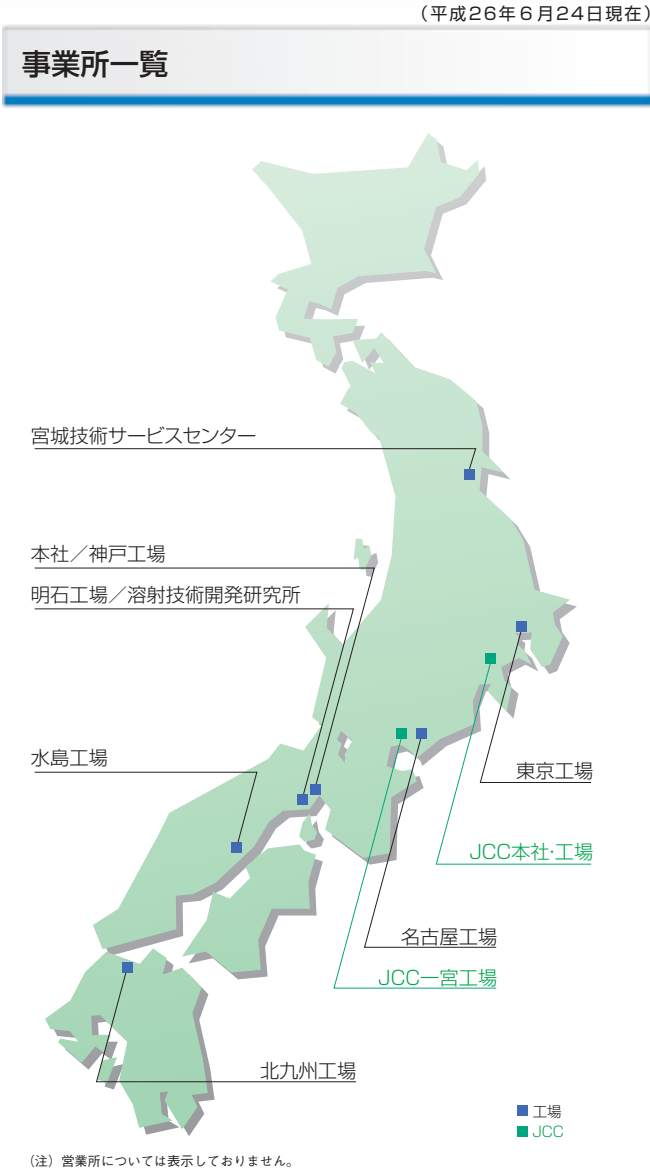
決算発表内容は発表当日中に当社ホームページに掲載いたします。

(平成26年3月31日現在)

会社概要	
社 名	トーカロ株式会社 TOCALO Co.,Ltd.
設 立	昭和26年7月
所在地（本社）	〒658-0013 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
資本金	26億5,882万3千円
従業員数	単独 505名 連結 802名

(平成26年3月31日現在)

子会社	
■ 子会社	
日 本	日本コーティングセンター株式会社（JCC） 〒228-0002 神奈川県座間市小松原一丁目43番34号
中 国	東華隆（広州）表面改質技術有限公司 中国広東省広州市
中 国	東賀隆（昆山）電子有限公司 中国江蘇省昆山市
台 湾	漢泰国際電子股份有限公司 台湾台南市仁徳区



(平成26年6月24日現在)

役 員		
地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役会長	町垣 和夫	漢泰国際電子股份有限公司董事長
代表取締役社長	三船 法行	
専務取締役	木村 一郎	管理本部長
常務取締役	北秋 廣幸	営業本部長 東華隆(広州)表面改質技術有限公司董事長
取締役	樽見 哲男	管理副本部長
取締役	久野 博史	製造本部長
取締役	黒木 信之	営業副本部長 東賀隆(昆山)電子有限公司董事長
取締役	伊藤 義康	溶射技術開発研究所長
取締役	熊川 雅也	東京工場長
取締役	山崎 優	弁護士 梅田総合法律事務所パートナー
監査役（常勤）	岡 隆	
監査役（常勤）	難波 吉雄	
監査役	日下 敏彦	税理士 税理士法人日下事務所代表社員
監査役	四井 賢一	税理士

(注) 1. 取締役山崎優氏は、会社法に基づく社外取締役であり、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。

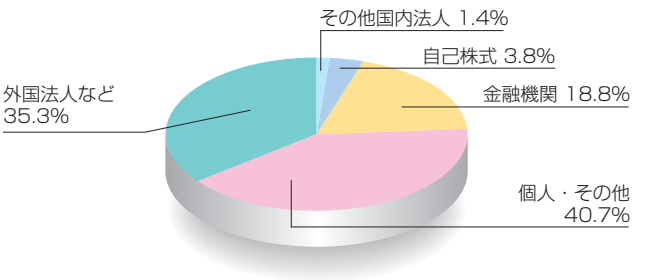
2. 監査役日下敏彦氏、四井賢一氏は会社法に基づく社外監査役であり、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。

3. 役員の異動

(1) 新 任 平成26年6月24日開催の第63回定時株主総会におきまして、難波吉雄氏が監査役に選任され、就任いたしました。

(2) 辞 任 監査役藤田健三氏は平成26年6月24日開催の第63回定時株主終結の時をもって辞任いたしました。

●所有者別株式数比率



(平成26年3月31日現在)

株式の概況	
発行可能株式総数	40,960,000株
発行済株式の総数	15,800,000株 (内、自己株式601,050株)
株主数	4,389名
大株主	
株 主 名	持株数（千株）
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロー プライスト ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ)	926
トーカロ従業員持株会	872
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	658
日本トラスティ サービス信託銀行株式会社(信託口)	631
トーカロ株式会社	601
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカUNT	571
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	474
中平 晃	400
野村信託銀行株式会社（信託口）	323
廣瀬 眞理子	300

●地域別株式数比率

